吸収合併に係る事前開示書面

（会社法第 794 第 1 項及び同法施行規則第 191 条に定める書面）

2023 年 2 月 9 日

株式会社クボタ

2023年２月９日

吸収合併に係る事前開示事項

大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号
株式会社クボタ
代表取締役　北尾　裕一

当社は、2022年８月31日付でクボタ精機株式会社（以下「クボタ精機」といいます。）及び関東クボタ精機株式会社（以下「関東クボタ精機」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年５月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クボタ精機及び関東クボタ精機を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関する事項は、下記のとおりです。

記

１．吸収合併契約の内容（会社法第794条第１項）

2022年８月31日付けで当社とクボタ精機及び関東クボタ精機との間で締結した吸収合併契約書は、別紙１のとおりです。

２．会社法第749 条第１項第２号及び第３号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第１号）

クボタ精機は当社の完全子会社であり、関東クボタ精機はクボタ精機の完全子会社であることから、当社は本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付は行わないこととしました。

３．会社法第749 条第１項第４号及び第５号に掲げる事項についての定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第２号）

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第３号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

クボタ精機の最終事業年度に係る計算書類等は別紙２のとおりであり、関東クボタ精機の最終事業年度に係る計算書類等は別紙３のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5．吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第５号）

（1）子会社の合併

当社は、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるクボタシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社、効力発生日を2023年４月１日とする吸収合併を行う予定です。

（2）子会社の会社分割

当社は、当社を吸収分割承継会社、クボタ環境エンジニアリング株式会社を吸収分割会社、効力発生日を2023年４月１日として、クボタ環境エンジニアリング株式会社の建設業法上の清掃施設工事業及びこれに附帯する事業のうち、ごみ焼却・溶融事業及び破砕・リサイクル事業に関するもの（日本国内に所在する完成した清掃施設の運転又は維持管理及び補修工事に関する事業を除く。）に関して同社が有する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行う予定です。

6．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第６号）

本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておりません。

したがいまして、本吸収合併の効力発生日後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

吸 収 合 併 契 約 書

株式会社クボタ

クボタ精機株式会社

関東クボタ精機株式会社

2022 年 8 月 31 日

吸収合併契約書

株式会社クボタ（以下「甲」という。）、クボタ精機株式会社（以下「乙」という。）及び関東クボタ精機株式会社（以下「丙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約を締結する。

第１条（吸収合併）

甲、乙及び丙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙及び丙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。

第２条（商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社：（商号）株式会社クボタ
（住所）大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号

(2) 吸収合併消滅会社：（商号）クボタ精機株式会社
（住所）大阪府堺市美原区木材通４丁目15番５号

(3) 吸収合併消滅会社：（商号）関東クボタ精機株式会社
（住所）茨城県つくばみらい市坂野新田10番地

第３条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日は、2023年５月１日とする。ただし、必要に応じて、甲、乙及び丙が協議の上、これを変更することができる。

第４条（合併対価）

甲は、本吸収合併に際して、乙及び丙の株主に対して、その保有する乙及び丙の株式に代わる株式その他の金銭等の交付を行わない。

第５条（会社財産の管理）

甲、乙及び丙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良な管理者の注意をもって業務を遂行し、資産及び負債を管理するものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、事前に相手方の同意を得なければならない。

第６条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲、乙又は丙の資産状態若しくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本契約の目的の達成が困難になったときは、甲、乙及び丙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更

し、又は本契約を解除することができる。

第７条（協議）

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲、乙及び丙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書３通を作成し、甲乙及び丙が、記名押印の上、各１通を保管する。

2022 年 8 月 31 日

（2022 年 8 月 31 日付吸収合併契約書）

甲：大阪市浪速区敷津東一丁目 2 番 47 号
株式会社クボタ
代表取締役　北尾　裕一

（2022 年 8 月 31 日付吸収合併契約書）

乙：大阪府堺市美原区木材通 4 丁目 15 番 5 号
クボタ精機株式会社
代表取締役　藤原 直樹

（2022 年 8 月 31 日付吸収合併契約書）

丙：茨城県つくばみらい市坂野新田 10 番地
関東クボタ精機株式会社
代表取締役　藤原 直樹

第 97 期 （ 2021 年 1 月 1 日から 2021 年 12 月 31 日まで ）

計　算　書　類　等

事　業　報　告　（ 1 頁）

貸　借　対　照　表　（ 2,3頁）

損　益　計　算　書　（ 4頁 ）

株主資本等変動計算書　（ 5,6頁 ）

個　別　注　記　表　（ 7頁 ）

計算書類附属明細書　（ 8,9頁）

監査役監査報告書謄本　（ 10頁 ）

クボタ精機株式会社

代表取締役社長　藤原　直樹

事　業　報　告

（2021 年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31 日まで）

事業の概況

2021年は前年からのコロナ禍が収束せず、1月から緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、年間を通じて感染対策を強いられた1年となりました。

その影響もあり、生産面においてはロックダウン等による、ｻﾌﾟﾗｲﾔｰからの調達問題が数多く発生し、これらの対応に追われながらの操業となりました。しかしながら全従業員の努力により業績面では売上高は266億円（前年比125％）、税引前利益10.7億(前年比148％)と創業以来最高の売上、利益を達成することが出来ました。上半期においては前年に続き北米市場、タイ市場を中心とした受注増により大きく売上、利益を延ばす一方、下半期においては材料費の値上げ等により利益を落とす結果となりましたが、トータルとして好業績を残す事が出来ました。

2022年は更に事業量の拡大により売上高278億円（前年比104.4％）を見込んでいますが、昨年より続く原材料や物流費等の高騰により利益は大幅に減少し、税引前利益5.8億円(前年比52.1％)の計画としております。今後もｺﾛﾅ禍や材料市況等、先行き不透明な状況が続くと思われますが生産性の改善と経費節減による増益対策を実行し業績確保に努力していく所存でございます。

貸　借　対　照　表

（2021　年　12　月　31　日現在）

（単位:円）

科　　目	当　期 （2021年12月31日）	前　期（ご参考） （2020年12月31日）	増　減（ご参考）
（　資　産　の　部　）			
流　動　資　産	**13,462,648,616**	**11,974,023,142**	**1,488,625,474**
現　金　及　び　預　金	3,633,300	1,895,842	1,737,458
受　取　手　形	9,763,707	695,534	9,068,173
売　掛　金	8,575,270,622	8,419,515,188	155,755,434
仕　掛　品	1,825,314,665	1,447,512,400	377,802,265
貯　蔵　品	163,146,465	138,396,229	24,750,236
前　払　費　用	6,130,429	4,397,389	1,733,040
預　け　金	2,778,694,665	1,846,762,893	931,931,772
立　替　金	348,804	0	348,804
未　収　入　金	100,164,055	114,647,667	▲ 14,483,612
仮　払　金	181,904	200,000	▲ 18,096
固　定　資　産	**5,433,940,771**	**5,291,814,275**	**142,126,496**
有形固定資産	**3,493,970,012**	**3,408,191,378**	**85,778,634**
建物及び附属設備	691,534,616	566,308,254	125,226,362
構　築　物	45,437,974	49,537,975	▲ 4,100,001
機　械　及　び　装　置	2,202,277,311	2,161,852,785	40,424,526
車　輌　運　搬　具	2,502,432	1,619,902	882,530
工具、器具及び備品	154,885,467	131,856,943	23,028,524
土　地	123,270,000	123,270,000	－
建　設　仮　勘　定	274,062,212	373,745,519	▲ 99,683,307
無形固定資産	**12,890,081**	**20,811,643**	**▲ 7,921,562**
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	11,699,036	19,598,518	▲ 7,899,482
電　話　加　入　権	927,948	927,948	－
施　設　利　用　権	263,097	285,177	▲ 22,080
投資その他の資産	**1,927,080,678**	**1,862,811,254**	**64,269,424**
関　係　会　社　株　式	1,454,455,000	1,454,455,000	－
出　資　金	10,000	10,000	0
長　期　前　払　費　用	10,042,544	11,514,058	▲ 1,471,514
前　払　年　金　費　用	383,091,684	337,844,192	45,247,492
長　期　未　収　入　金	525,000	2,625,000	▲ 2,100,000
長　期　差　入　保　証　金	25,219,000	25,400,000	▲ 181,000
投　資　有　価　証　券	14,186,000	14,186,000	0
繰　延　税　金　資　産	39,551,450	16,777,004	22,774,446
資　産　合　計	**18,896,589,387**	**17,265,837,417**	**1,630,751,970**

貸　借　対　照　表

（2021　年　12　月　31　日現在）

（単位:円）

科　　目	当　期 （2021年12月31日）	前　期（ご参考） （2020年12月31日）	増　減（ご参考）
（負　債　の　部）			
流　動　負　債	10,504,315,231	9,640,665,827	863,649,404
支　払　手　形	212,107,893	251,863,858	▲ 39,755,965
買　掛　金	8,583,679,358	7,972,669,141	611,010,217
未　払　金	482,134,450	304,830,691	177,303,759
未払法人税等	73,891,000	37,494,200	36,396,800
未払消費税	56,656,000	98,589,500	▲ 41,933,500
未　払　費　用	868,773,828	755,499,705	113,274,123
預　り　金	70,250,202	77,491,732	▲ 7,241,530
賞与引当金	156,822,500	142,227,000	14,595,500
固　定　負　債	138,584,169	150,492,070	▲ 11,907,901
製品保証引当金	96,284,169	103,767,070	▲ 7,482,901
役員退職慰労引当金	6,300,000	10,725,000	▲ 4,425,000
資産除去債務	36,000,000	36,000,000	－
負　債　合　計	10,642,899,400	9,791,157,897	851,741,503
（純　資　産　の　部）			
株　主　資　本	8,253,689,987	7,474,679,520	779,010,467
資　本　金	480,000,000	480,000,000	－
利　益　剰　余　金	7,773,689,987	6,994,679,520	779,010,467
その他利益剰余金	7,773,689,987	6,994,679,520	779,010,467
繰越利益剰余金	7,773,689,987	6,994,679,520	779,010,467
純資産合計	8,253,689,987	7,474,679,520	779,010,467
負債及び純資産合計	18,896,589,387	17,265,837,417	1,630,751,970

損　益　計　算　書

2021 年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31 日まで

（単位:円）

科　　目	当　　期 （2021年1月1日～ 2021年12月31日）		前　　期（ご参考） （2020年1月1日～ 2020年12月31日）	
	金　　額	百分比	金　　額	百分比
		%		%
売　　上　　高	26,610,349,293	100.0	21,271,377,108	100.0
売　上　原　価	25,133,069,619	94.4	20,235,357,437	95.1
売　上　総　利　益	1,477,279,674	5.6	1,036,019,671	4.9
販売費及び一般管理費	628,061,457	2.4	553,170,045	2.6
営　業　利　益	**849,218,217**	3.2	**482,849,626**	2.3
営　業　外　収　益	**395,299,089**		**391,266,364**	
（受　取　利　息）	1,672,084		724,057	
（ロ イ ヤ リ テ イ）	340,877,478		293,532,876	
（為　替　差　益）	－		－	
（そ　の　他　収　益）	52,749,527		97,009,431	
営　業　外　費　用	**173,803,622**		**151,851,300**	
（支　払　利　息）	0			
（固 定 資 産 廃 売 却 損）	65,874,104		39,789,303	
（仕 掛 品 廃 却 損）	2,549,094		19,054,122	
（ク レ ー ム 費）	87,002,274		65,246,274	
（為　替　差　損）	6,406,742		9,568,610	
（そ　の　他　費　用）	11,971,408		18,192,991	
経　常　利　益	**1,070,713,684**	4.0	**722,264,690**	3.4
特　別　損　失	－		－	
税引前 当期純利益	**1,070,713,684**	4.0	**722,264,690**	3.4
法　人　税　等	**291,703,217**		**231,468,962**	
（法人税、住民税及び事業税）	314,477,663		206,652,826	
（法 人 税 等 調 整 額）	▲ 22,774,446		24,816,136	
当 期 純 利 益	**779,010,467**	2.9	**490,795,728**	2.3

株主資本等変動計算書

（2021 年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31日まで）

当期　　（単位:円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
2021年1月1日残高	480,000,000	6,994,679,520	7,474,679,520	7,474,679,520
当期変動額				
当期純利益		779,010,467	779,010,467	779,010,467
当期変動額合計		779,010,467	779,010,467	779,010,467
2021年12月31日残高	480,000,000	7,773,689,987	8,253,689,987	8,253,689,987

株主資本等変動計算書

（2020 年 1 月 1 日から
2020 年 12 月 31日まで）

前期　　（単位:円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
2020年1月1日残高	480,000,000	6,503,883,792	6,983,883,792	6,983,883,792
当期変動額				
当期純利益		490,795,728	490,795,728	490,795,728
当期変動額合計		490,795,728	490,795,728	490,795,728
2020年12月31日残高	480,000,000	6,994,679,520	7,474,679,520	7,474,679,520

【個別注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び出資金　　移動平均法による原価法

投資有価証券

時価のあるもの　　決算日現在の市場価格等に基づく時価法
なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの　　移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　（材料部分）　最終仕入による原価法
　　（加工部分）　毎月の移動平均原価法
貯蔵品　最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定額法を採用しています。
(2) 無形固定資産　　定額法を採用しています。

4．引当金の計上基準

賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しています。

退職給付引当金（前払年金費用）　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しています。

製品保証引当金　　販売済み製品の無償修理費用に関して、発生する可能性が高く金額に重要性がある場合、合理的な見積額を計上しています。

5．消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

発行済株式数　　普通株式　　9,600,000 株

（その他の注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　　7,856,318,961円

2．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の算定に当っては、回収可能性を判断して計上しております。繰延税金資産の発生の主な原因は製品保証引当金、賞与引当金の否認額によるものであります。

3．資産除去債務に関する注記

工場用地の一部について土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借契約終了時に原状回復する義務を有している為当該原状回復費用の見積もり額を資産除去債務として計上しております。
なお、原状回復費用は当該土地上の建物等の取得価額に含めて契約期間で償却しております。

計 算 書 類 附 属 明 細 書

（ 2021年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31 日まで ）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位:円）

区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期 減損損失	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期 末 取得原価
有形固定資	建物及び附属設備	566,308,254	188,149,400	18,260,185	44,662,853		691,534,616	1,269,565,273		1,961,099,889
	構 築 物	49,537,975	1,320,000	167,175	5,252,826		45,437,974	114,789,700		160,227,674
	機械及び装置	2,161,852,785	489,802,850	123,426,237	325,952,087		2,202,277,311	5,561,498,562		7,763,775,873
	車 輌 運 搬 具	1,619,902	1,522,000	0	639,470		2,502,432	7,339,068		9,841,500
	工具、器具及び備品	131,856,943	86,012,110	24	62,983,562		154,885,467	903,126,358		1,058,011,825
	土 地	123,270,000	0	0			123,270,000			123,270,000
	建 設 仮 勘 定	373,745,519	935,439,210	1,035,122,517			274,062,212			274,062,212
	計	3,163,865,748	1,702,245,570	1,176,976,138	439,490,798	0	3,493,970,012	7,856,318,961	0	11,350,288,973
無形固定資産	電 話 加 入 権	927,948	0	0	0		927,948			
	ソ フ ト ウ ェ ア	19,598,518	900,006	0	8,799,488		11,699,036			
	施設利用権	285,177	0	0	22,080		263,097			
	計	40,237,452	900,006	0	8,821,568		12,890,081			

（注）1. 有形固定資産のうち主な増加額の内訳は次の通りであります。

(1) 建物及び建物附属設備
- ・2棟2F南 防火区画工事 45,900,000 円
- ・第1棟防火区画工事 38,000,000 円
- ・3棟延焼線対策工事 27,400,000 円
- ・第2棟10-9ライン防火区画工事 11,100,000 円

(2)構築物
- ・厚生棟南側側溝 （更衣室2方向階段西側下、側溝･ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ） 1,320,000 円

(3) 機械及び装置
- ・F51LSﾎﾟﾝﾌﾟ(ｱｯｼ)ﾃｽﾄ装置 74,324,074 円
- ・走行ﾓｰﾀﾃｽﾄ装置 56,670,000 円
- ・横型ﾏｼﾆﾝｸﾞｾﾝﾀa71nx 44,600,000 円
- ・ｷﾞﾔﾎﾟﾝﾌﾟｹｰｽ加工　横型ﾏｼﾆﾝｸﾞｾﾝﾀa51nx 32,000,000 円
- ・横型ﾏｼﾆﾝｸﾞｾﾝﾀa51nx 31,400,000 円
- ・ロボット精密洗浄機ロボタスカル 22,000,000 円
- ・α-D21MiB5A(ファナック)ﾛﾎﾞﾄﾞﾘﾙ　1号機 17,499,342 円
- ・α-D21MiB5A(ファナック)ﾛﾎﾞﾄﾞﾘﾙ　2号機 17,499,341 円
- ・α-D21MiB5A(ファナック)ﾛﾎﾞﾄﾞﾘﾙ　3号機 17,499,341 円
- ・α-D21MiB5A(ファナック)ﾛﾎﾞﾄﾞﾘﾙ　4号機 17,499,341 円
- ・HSTﾊﾟﾚｯﾄﾁｪﾝｼﾞｬｰｼｽﾃﾑ 15,743,047 円
- ・HSTﾒｲﾝｺﾝﾍﾞｱｼｽﾃﾑ 14,833,100 円
- ・HSTﾋﾟｯｷﾝｸﾞｼｽﾃﾑ 13,640,167 円
- ・R51スリーブスポット溶接機 10,600,000 円

(4) 工具、器具及び備品
- ・ﾐﾂﾄﾖ高精度三次元測定機 25,700,000 円
- ・京阪久宝倉庫空調機器増設 3,850,000 円
- ・CN4NX-J12PLUS(サトー)ラベルプリンター 2,470,000 円
- ・無線LANシステム一式 1,790,000 円
- ・ピュアウォッシャー厚生棟2F 1,270,200 円
- ・ピュアウォッシャー事務所1F 1,190,200 円
- ・ピュアウォッシャー食堂内入口側 1,169,000 円
- ・ピュアウォッシャー食堂内厨房側 1,147,000 円

計 算 書 類 附 属 明 細 書

（2021 年 1 月 1 日から
2021 年 12 月 31 日まで）

2. 引当金の明細

（単位:円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	142,227,000	610,089,500	595,494,000	0	156,822,500
役員退職慰労引当金	10,725,000	2,930,000	7,355,000	0	6,300,000
製品保証引当金	103,767,070	0	9,954,786	▲ 2,471,885	96,284,169

3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
役員給与	33,313,726	水道光熱費	4,244,304
従業員給料	129,435,400	修繕費	3,565,299
従業員賞与	50,171,200	賃借料	5,365,347
役員退職慰労引当金繰入額	2,473,000	減価償却費	3,077,904
退職給付費用	7,030,211	社用車費	406,407
法定福利費	57,193,805	会議費	40,000
福利厚生費	40,535,744	支払保険料	1,777,215
租税公課	47,431,272	運送費	141,873,441
旅費交通費	2,572,825	業務協力費	58,590,000
図書費	142,928	支払保管料	0
事務用消耗品費	3,985,498	交際費	161,165
消耗工具器具備品費	119,859	雑費	31,141,133
通信費	3,413,774	**計**	**628,061,457**

2022年3月1日

クボタ精機株式会社
代表取締役社長　藤 原 直 樹 殿

監査役　滝川 昭男　㊞
監査役　川端 康裕　㊞

監 査 報 告 書

私どもは、2021年1月1日から2021年12月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上

第 49 期（2021年 1月 1日 から 2021年 12月 31日 まで）

計　算　書　類　等

事業報告	（ 1 頁）
貸借対照表	（ 2, 3 頁）
損益計算書	（ 4 頁）
株主資本等変動計算書	（ 5, 6 頁）
個別注記表	（ 7, 8 頁）
計算書類附属明細書	（ 9 頁）
監査役監査報告書謄本	（ 10 頁）

関東クボタ精機株式会社

代表取締役
社　長　藤原 直樹

事　業　報　告

（2021年　1月　1日 から
2021年 12月 31日 まで）

事業の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス拡大の影響を受け、政府の打ち出す諸政策にもかかわらず多くの業種で大幅な調整を強いられております。また、世界的にも新型コロナウイルスの感染再拡大を巡る不確実性は大きく、景気の先行きは国内、海外共に依然として不透明なままです。

このような状況の下、コロナによる巣ごもり特需の側面もあり、前年から大きく生産数を伸ばし、売上高は32億32百万円(前年同期比33.7％増)を記録致しました。

営業利益につきましては、大幅な生産数増加の影響もあり、3億57百万円(前年同期比493.8％増)を記録致しました。

また、経常利益につきましても、3億77百万円（前年同期比330.2％増）を達成しております。

来期については、今期増加した需要が継続すると予測されます。生産性及び品質の改善を中心とした経営全般にわたる効率化の推進により、さらなる業績の向上と社業の発展のために努力していく所存でございます。

貸借対照表

(2021 年 12 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	当期末	前期末（ご参考）	増減（ご参考）
（資産の部）			
流動資産	2,112,130,531	1,671,460,134	440,670,397
現金及び預金	7,850,149	6,802,564	1,047,585
売掛金	281,164,058	257,373,223	23,790,835
仕掛品	54,508,687	48,891,585	5,617,102
原材料及び貯蔵品	123,883,412	111,274,046	12,609,366
前払費用			0
預け金	1,642,301,580	1,241,285,216	401,016,364
その他	2,422,645	5,833,500	▲ 3,410,855
固定資産	722,152,674	660,506,524	61,646,150
有形固定資産	437,012,757	400,681,350	36,331,407
建物	421,417	444,417	▲ 23,000
機械及び装置	361,806,976	282,098,198	79,708,778
車両運搬具	1	1	0
工具、器具及び備品	18,301,363	7,407,384	10,893,979
建設仮勘定	56,483,000	110,731,350	▲ 54,248,350
無形固定資産	130,000	130,000	0
ソフトウェア	0	0	0
施設利用権	130,000	130,000	0
投資その他の資産	285,009,917	259,695,174	25,314,743
長期前払費用	2,234,258	3,452,954	▲ 1,218,696
前払年金費用	79,715,034	70,162,137	9,552,897
敷金	168,000	0	168,000
繰延税金資産	202,892,625	186,080,083	16,812,542
その他			0
資産合計	2,834,283,205	2,331,966,658	502,316,547

貸借対照表

(2021 年 12 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	当期末	前期末（ご参考）	増減（ご参考）
（負債の部）			
流動負債	1,292,182,872	1,058,449,106	233,733,766
支払手形	184,345,850	183,885,858	459,992
買掛金	42,131,954	32,869,846	9,262,108
未払金	83,490,000	64,369,085	19,120,915
未払法人税等	42,269,400	0	42,269,400
未払消費税	62,135,700	24,443,600	37,692,100
未払費用	191,304,525	134,920,772	56,383,753
預り金	15,964,553	16,306,056	▲ 341,503
製品保証引当金	534,522,038	534,522,038	0
親会社未払金	78,578,852	16,741,851	61,837,001
賞与引当金	57,440,000	50,390,000	7,050,000
固定負債	0	525,001	▲ 525,001
役員退職慰労引当金	0	525,001	▲ 525,001
負債合計	1,292,182,872	1,058,974,107	233,208,765
（純資産の部）			
株主資本	1,542,100,333	1,272,992,551	269,107,782
資本金	25,000,000	25,000,000	0
利益剰余金	1,517,100,333	1,247,992,551	269,107,782
利益準備金	6,250,000	6,250,000	0
その他利益剰余金			0
別途積立金			0
繰越利益剰余金	1,510,850,333	1,241,742,551	269,107,782
評価・換算差額等	0	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0	0
純資産合計	1,542,100,333	1,272,992,551	269,107,782
負債及び純資産合計	2,834,283,205	2,331,966,658	502,316,547

損　益　計　算　書

（2021年　1月　1日 から
2021年 12月 31日 まで）

（単位：円）

科目	当期		前期(ご参考)		増減(ご参考)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
		%		%		%
売上高	3,232,574,491	100.0	2,418,163,252	100.0	814,411,239	33.7
売上原価	2,740,016,203	84.8	2,240,699,152	92.7	▲ 499,317,051	▲ 22.3
売上総利益	492,558,288	15.2	177,464,100	7.3	315,094,188	177.6
販売費及び一般管理費	135,662,486	4.2	117,363,997	4.9	▲ 18,298,489	▲ 15.6
営業利益	356,895,802	11.0	60,100,103	2.5	296,795,699	493.8
営業外収益	21,840,455		35,475,954		▲ 13,635,499	▲ 38.4
受取利息	402,437		451,040		▲ 48,603	▲ 10.8
雑収入	21,438,018		35,024,914		▲ 13,586,896	▲ 38.8
営業外費用	2,035,653		8,010,443		5,974,790	74.6
雑損失	2,035,653		8,010,443		5,974,790	74.6
経常利益	376,700,604	11.7	87,565,614	3.6	289,134,990	330.2
特別損失	0	0.0	534,716,177	22.1	534,716,177	—
製品保証引当金繰入れ	0	0.0	534,716,177	22.1	534,716,177	—
税引前当期純利益	376,700,604	11.7	▲ 447,150,563	▲ 18.5	823,851,167	184.2%
法人税等	107,592,822		▲ 150,947,439		▲ 258,540,261	▲ 171.3
法人税、住民税及び事業税	124,405,364		21,899,762		▲ 102,505,602	▲ 468.1
法人税等調整額	▲ 16,812,542		▲ 172,847,201		▲ 156,034,659	▲ 90.3
当期純利益	269,107,782	8.3	▲ 296,203,124	▲ 12.2	565,310,906	190.9%

株主資本等変動計算書

（2021年 1月 1日 から
2021年 12月 31日 まで）

当期

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2021年1月1日残高	25,000,000	6,250,000	1,241,742,551	1,272,992,551	1,272,992,551
当期変動額	0	0	269,107,782	269,107,782	269,107,782
当期純損失			269,107,782	269,107,782	269,107,782
当期変動額合計	0	0	269,107,782	269,107,782	269,107,782
2021年12月31日残高	25,000,000	6,250,000	1,510,850,333	1,542,100,333	1,542,100,333

株主資本等変動計算書

（2020年 1月 1日 から
2020年 12月 31日 まで）

前期（ご参考）

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
2020年1月1日残高	25,000,000	6,250,000	1,537,945,675	1,569,195,675	1,569,195,675
当期変動額	0	0	▲ 296,203,124	▲ 296,203,124	▲ 296,203,124
当期純損失			▲ 296,203,124	▲ 296,203,124	▲ 296,203,124
当期変動額合計	0	0	▲ 296,203,124	▲ 296,203,124	▲ 296,203,124
2020年12月31日残高	25,000,000	6,250,000	1,241,742,551	1,272,992,551	1,272,992,551

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1.　たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	材料部分:最終仕入れによる原価法
	加工部分:移動平均原価法
貯蔵品	最終仕入れによる原価法

2.　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	定額法を採用しています。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

製品保証引当金	販売済み製品の無償修理費用に関して、発生する可能性が高く金額に重要性がある場合、合理的な見積額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しています。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当期末における年金資産及び退職給付債務の見込額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しています。

4.　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

発行済株式の種類	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	50,000	0	0	50,000

2. 配当に関する事項

当期は配当金の支払はありません。

【その他の注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　2,135,989,307 円

2. 保証債務

なし

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の算定に当っては、回収可能性を判断して計上しています。

繰延税金資産・負債の発生の主な原因は、税と会計の認識時期が異なる賞与引当金、製品保証引当金、前払年金費用によるものです。

計 算 書 類 附 属 明 細 書

（ 2021年 1月 1日 から
2021年 12月 31日 まで ）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	444,417	0	0	23,000	421,417	78,583	500,000
	機械及び装置	282,098,198	142,435,550	309,915	62,416,857	361,806,976	2,046,771,560	2,408,578,536
	車両運搬具	1				1	1,499,999	1,500,000
	工具、器具及び備品	7,407,384	18,981,700	3	8,087,718	18,301,363	86,384,165	104,685,528
	建設仮勘定	110,731,350	107,168,900	161,417,250		56,483,000		
	計	400,681,350	268,586,150	161,727,168	70,527,575	437,012,757	2,134,734,307	2,515,264,064
無形固定資産	特許権							
	敷金	0	168,000	0		168,000		
	ソフトウェア	0	0	0		0		
	施設利用権	130,000	0	0		130,000		
	計	130,000	168,000	0	0	298,000		

2. 引当金の明細

（単位:円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	50,390,000	213,142,100	206,092,100		57,440,000
製品保証引当金	534,522,038	0	0		534,522,038
役員退職慰労引当金	525,001	174,999	700,000		0

3. 販売費及び一般管理費の明細

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
給料賃金	29,427,101	事務用消耗品費	5,422,588
業務協力費	15,420,000	消耗工具器具備品費	1,466,036
従業員賞与手当	6,032,822	社用車費	4,408,005
退職金	446,204	交際費	25,003
法定福利費	9,888,585	諸会費	78,000
福利厚生費	2,452,271	賃借料	5,149,852
退職給付費用	5,185,000	支払保険料	6,624,060
荷造費	1,010,000	広告宣伝費	67,574
光熱用水費	1,219,011	運送費	4,937,139
租税課金	226,600	地代家賃	6,681,548
旅費交通費	1,632,581	管理諸費	8,858,748
通信費	1,218,620	雑費	17,751,138
図書費	34,000	計	135,662,486

2022年3月1日

関東クボタ精機株式会社
代表取締役社長　藤 原 直 樹 殿

監査役　坂田 幸造　㊞
監査役　藤井 祐二　㊞

監 査 報 告 書

私どもは、2021年1月1日から2021年12月31日までの第49期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上